

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	I-7-(1)	
政策体系	施策名	人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現	所管部局名	福祉保健部		
	政策名	多様な主体による地域社会の再構築	関係部局名	福祉保健部、生活環境部、土木建築部		
				長期総合計画頁	59	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域共生社会の実現に向けた体制づくり	地域共生社会を支える人づくり	多様な地域資源による福祉基盤づくり

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		4年度			6年度	目標達成度(%)											
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	③	H30	291	398	415	104.3%	452												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価	
i	達成	地域の高齢者等と子ども達の交流活動を実施している子ども食堂や多世代の困りごとに対応した住民参加型の福祉サービスの数が増加した結果、目標値を達成することができた。			達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が開設した権利擁護センターの機能強化に向けて、担当者の専門研修を開催し、権利擁護支援の充実を図った。 ・市民後見人養成研修の助成等を実施し、新たに市民後見人を98人養成するとともに、市民後見人へのフォローアップ研修を実施しスキルアップを図った。 ・ひきこもり地域支援センターの市町村支援員と県担当で市町村を訪問して個別協議を実施し、各市町村の現状や課題の把握を行うとともに、市町村支援員の後方支援により、市町村の相談支援体制の整備を進めた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員(16名)及び地域力強化推進員(13名)を養成することで、地域課題の把握・課題解決の体制づくりを推進した。 ・市町村のひきこもり支援に協力する「ひきこもりサポーター」の養成研修を3回実施し、新たに17名が登録した。また、市町村相談窓口の職員を対象に「ひきこもり相談窓口等従事者研修」を3回実施し、延べ63名が参加した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の困窮者への支援を行うとともに、各市への情報提供等、県内全域の相談体制の整備を行った。 ・全自治体での実施が努力義務とされている就労準備支援事業及び家計改善支援事業について、R4年度から県内全市町村で実施できる体制を整えた。 ・就労に向けた日常生活や社会参加に関する訓練を市町村と共同して実施した。(7市3町1村) ・県有施設において、トイレの自動ドア化、オストメイトの設置、優先駐車場や視覚障がい者誘導用ブロックなどの整備を行い、ユニバーサルデザインの推進を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(4年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	青少年等自立支援対策推進事業	114.1	326
①②③	地域共生社会構築推進事業	104.3	118
③	共生のまち整備事業	—	95
	生活困窮者自立支援事業	63.1	118

【VI. 施策に対する意見・提言】

- 地域共生社会の実現に向けた実務者ネットワーク(R5.2)
- ・住民の生活課題を把握し、福祉専門職としても地域の活動に参加していきたい。
 - ・地域の実践者や学生等の意見も聞きながら、施策を更に進めていくべき。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の参画を促し、地域の課題解決に向けた基盤づくりを推進することにより、住民主体の多世代交流や、住民相互の支え合い活動を支援する。 ・県内の生活困窮者支援体制の整備(検討会議の開催等)を図るとともに、町村部の生活困窮者に対する包括的な支援を実施する。併せて、就労に向けた日常生活や社会参加に関する訓練を実施する。また、住宅確保要配慮者の居住支援ネットワーク体制の整備を図る。 ・ひきこもり対策については、ひきこもり地域支援センターの市町村支援員を中心に、より身近な市町村域における相談支援の充実に向けて取り組んでいく。 ・ひきこもりサポーター養成研修を県内6地域で開催し、地域の住民がより参加しやすいよう市町村域での支援の充実を図る。 ・社会参加の場を増やすために、ひきこもり地域支援センターに社会参加支援員を配置し、仕事のマッチングや居場所の開拓を行い、社会参加に向けた取組を充実させていく。